

### 会社の概要

商号	Jトラスト株式会社
資本金	536億16百万円
設立	1977年3月
	〒105-0001
本社所在地	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
電話番号	03-4330-9100(代表)
事業内容	ホールディング業務
連結従業員	3,226名

### 役員 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長 最高執行役員	藤澤 信義
代表取締役専務 執行役員 韓国金融事業担当 兼 広報・IR部門担当	千葉 信育
専務取締役 執行役員 グローバルバンキング推進担当 兼 海外法務担当	足立 伸
常務取締役 執行役員 東南アジア事業担当 兼 企画部門担当	浅野 樹美
常務取締役 執行役員 ホールディング業務担当 兼 グループ統括担当 兼 システム担当	明 珍 徹
取締役 執行役員 経理部長	常 陸 泰 司
取締役 執行役員 財務部長	黒 川 真
取締役 執行役員 経営企画部長 兼 法務部門担当	西 川 幸 宏
取締役 執行役員 経営管理部長	飯 森 義 英
取締役(社外)	五十嵐 紀 男
取締役(社外)	水 田 龍 二
取締役(社外)	金 子 正 憲
常勤監査役	大 西 眞 夫
常勤監査役(社外)	山 根 秀 樹
監査役	井 上 允 人
監査役(社外)	小 島 高 明

### 株式の状況

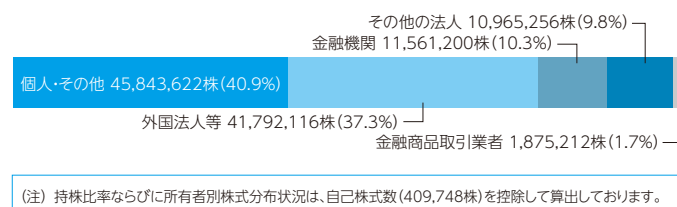
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	112,447,154株
株主数	15,189名

(注) 2015年12月29日付けで自己株式6,250,000株を消却しております。

### 大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤 信義	23,009,372	20.5
TAIYO FUND, L.P.	9,455,300	8.4
株式会社BOTTOMS UP	7,439,000	6.6
FUJISAWA PTE. LTD.	6,954,372	6.2
TAIYO HANEI FUND, L.P.	4,012,300	3.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,769,900	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,667,700	3.3
株式会社西京銀行	2,890,000	2.6
CBNY-ORBIS SICAV	2,869,974	2.6
株式会社整理回収機構	2,170,900	1.9

### 所有者別株式分布状況



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="http://www.jt-corp.co.jp/">http://www.jt-corp.co.jp/</a> )に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- 【ご注意】
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次いたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

メール配信サービスのお申し込みは、当社ホームページ <http://www.jt-corp.co.jp/> にアクセスしていただき、「トップページ」の「メール配信サービス」ボタンからお入りください。



ニュースリリース IR情報  
説明会動画 IRイベント

携帯電話でメール配信サービスをお申し込みの場合は、右のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。

TOPページの「メール配信サービス」をクリック!



# J TRUST LETTER

第40期 株主通信  
2015年4月1日 ~ 2016年3月31日

### 株主の皆様へ

2016年3月期で停滞期から脱却し、2017年3月期を持続的な成長に向けた出発点とするための構造改革と基盤整備を進めてきました。



代表取締役社長 藤澤 信義

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

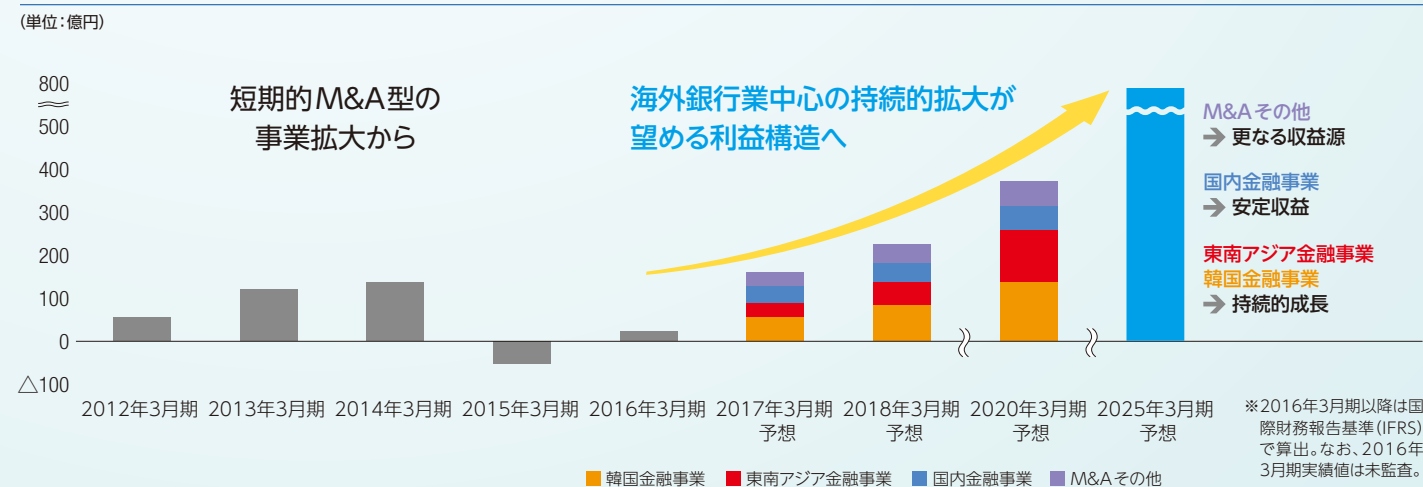
2016年3月期は銀行業における営業収益の増加等により増収となりましたが、Jトラストインドネシア銀行ののれんの償却やグループの事業規模の拡大、構造改革、基盤整備等に伴う経費増などから、大幅な減益となりました。

業績的には踊り場にあり、成長が私の想定より約1年遅れています。ただし、その原因究明も終わり、既に対応策を打っております。例えば、Jトラストインドネシア銀行では、インドネシアで銀行の頭取経験のある日本人経営者を取締役に迎えて構造改革を進めたことにより、ようやく赤字体質から脱却し黒字基調になりつつあります。

2017年3月期(今期)以降も、国内金融事業は堅調に利益を計上する見込みですが、今期から来期にかけては、事業基盤の整備が完了した韓国金融事業が、その後は東南アジア金融事業が成長ドライバーとなって利益の柱になるものと考えております。

2016年3月期で停滞期は終わり、今期を持続的な成長に向けた出発点にするべく、自信を持って取り組んでおります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

### 営業利益の推移(予想)



# アジアの総合ファイナンシャルグループとして持続的な利益拡大を目指します

JTラストグループは、日本で培ったノウハウを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきました。今後も、国内金融事業をベース事業として、韓国・東南アジア金融事業をけん引役として、持続的な利益拡大を目指します。

## 非金融事業

総合エンターテインメント事業では、ゲームセンター運営等から収益性の高いコンテンツ事業へのシフトや新たな取り組みを進めます。不動産事業では、戸建分譲戸数の増加、自社施工比率の引き上げ、商業建築の受注工事件数の増加等を通じて収益拡大を目指します。

## 国内金融事業

### 保証業務と債権回収業務に注力

無担保ローン(消費者ローン)事業から実質的に撤退し、グループの強みを活かせる不動産関連の保証事業に注力していきます。また、債権回収事業については、国内トップクラスの回収力をバックに高い値付けをすることで事業拡大を目指します。

常務取締役 執行役員  
ホールディング業務担当  
明珍 徹

法定上限金利の引き下げと金融業者数の減少が続く韓国には、日本のノウハウが有効

事業の拡大等により資本力を蓄え、次なるチャンスへの備えとする

資本力/  
ファイナンス力

目利き力  
(M&A)

オペレーションノウハウ  
(人間力)

さまざまな人財が集結  
ノウハウが蓄積  
これが事業の強化につながる

オーナー社長を筆頭とした  
超スピード経営

## 韓国金融事業

確立した事業基盤を有機的に連携し、収益を拡大していきます

約2年半でJT親愛貯蓄銀行の通期黒字化を達成するとともに、総合金融グループとしての事業基盤を確立しました。今後はキャピタル会社、貯蓄銀行、債権回収会社を有機的に連携して債権残高を積み増し、収益を拡大していきます。

代表取締役専務 執行役員  
韓国金融事業担当

千葉 信育

韓国での銀行再生経験を  
インドネシアへ

グローバルバンキング  
を推進

## 投資事業

JTラストアジアが投資先のGroup Lease PCLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジアで事業拡大を進めます。

専務取締役 執行役員  
グローバルバンキング推進担当

足立 伸

## 東南アジア金融事業

不良債権の分離と経営陣の刷新によりJTラストインドネシア銀行の再生を加速します

JTラストインドネシア銀行は不良債権をJTラストインベストメンツインドネシアに譲渡し、本来の銀行業務から利益を生み出す体制への基盤整備を図りました。さらに、インドネシアの金融市場に精通したスペシャリストを経営陣に迎え、銀行再生へ向けてスピードを加速します。

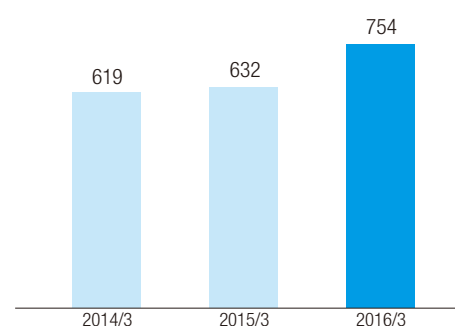
常務取締役 執行役員  
東南アジア事業担当

浅野 樹美

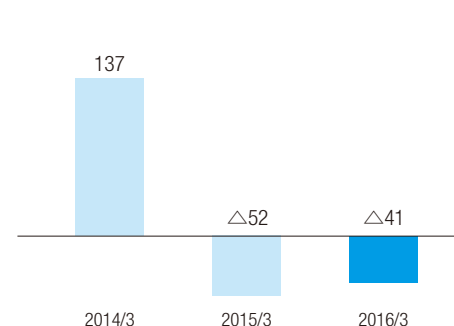
## 業績ハイライト

JT親愛貯蓄銀行における新規貸付の伸長や前年度に取得したJT貯蓄銀行とJTラストインドネシア銀行の寄与により前期比19%増収。ただ、銀行業における営業費用の増加やJTラストインドネシア銀行ののれん償却額の増加等から41億円の営業損失となり、アドアーズの介護事業の休止や店舗閉鎖等に伴う減損処理により57億円の親会社株主に帰属する当期純損失となった。

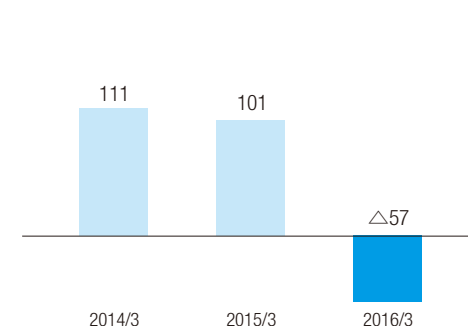
営業収益  
(単位：億円)



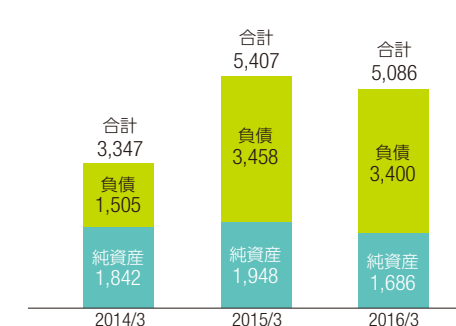
営業利益(損失)  
(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益(損失)  
(単位：億円)



負債純資産合計  
(単位：億円)



営業収益構成比  
(単位：%)

